

基礎研 レポート

社会保障制度における応能負担と、 金融資産把握について考える

その意義と課題の整理

総合政策研究部 研究員 河岸 秀叔

(03)3512-1835 kawagishi@nli-research.co.jp

■要旨

- 長年、社会保険料の負担額判定については、従来の用いられてきた所得（フロー）に加え、金融資産（ストック）を含めることが検討されてきた。これは、所得が少ない反面、保有する純資産額が多い人など、所得だけではその人の負担能力を捕捉しきれないとの考えが背景にある。
- 金融資産の把握による応能負担の実現には、マイナンバーと預貯金口座のひもづけが必要となる。しかし、手続きが煩雑なことや国民に根強い抵抗があることから、その実現はまだ道半ばにある。
- 政府は 2024 年に制度を改正して預貯金口座へのマイナンバー登録促進を図るが、依然としてメリットが伝わりにくく、金融資産の把握による応能負担は、実現までになお時間を要するものと考えられる。

1——はじめに

近頃、「全世代型社会保障改革」という言葉をよく聞くようになった。2023 年1月1日に岸田総理大臣が発表した年頭所感¹内でも、全世代型社会保障改革について、「先送りできない問題であり、しっかりと向き合わなければいけない」と決意表明をしている。

しかし、社会保障はともかく、全世代型とは何を指すのか、ピンとこない方もいるのではないだろうか。先に答えを述べるなら、給付は高齢者中心、負担は現役世代中心とも言われる社会保障制度の構造的問題を見直し、全世代が能力に応じた負担を行う「応能負担」に切り替えることが、全世代型社会保障改革の主たる目的の一つとなっている。

本レポートでは、まず、社会保障制度の現状を確認した上で、全世代型社会保障改革が目指す応能負担

¹ 岸田総理大臣令和 5 年年頭所感。首相官邸。2023-01-01。 https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0101nentou.html。(2023-01-06 参照)

の意義について取り上げる。特に、応能負担のうち近年議論が活発化する、マイナンバーを用いた金融資産の把握について考察したい。

2——社会保障制度の現状

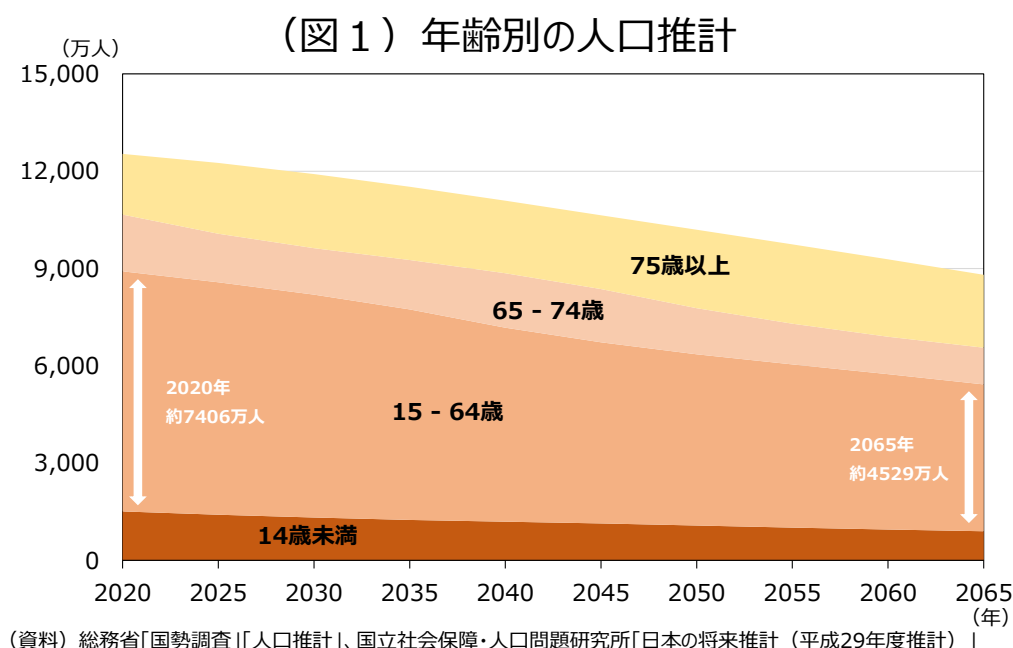
1 | 現役世代は社会保障制度の主な支え手

そもそも社会保障制度とは何だろうか。厚生労働白書²によると、社会保障制度とは「国民の生活の安定が損なわれた場合に、国民にすこやかで安心できる生活を保障することを目的として、公的責任で生活を支える給付を行うもの」を指す。社会保障制度は、社会保険や社会福祉、公的扶助、保険医療・公衆衛生の4分野で成り立ち、例えば年金や医療、介護、子ども子育て、生活保護など、幅広い分野を保障している。

社会保障制度のうち、公的年金制度や公的医療保険は、事実上³「賦課方式」という仕組みで成り立っている。賦課方式とは、「今年度の(社会)保険料で、今年度の給付を賄う⁴」という仕組みを指す。今、働いている人たちが引退した人たちを支えるイメージに近い。賦課方式下では、現役世代の人口が多く高齢者が少なければ、現役世代1人当たりの保険料は安くなり、逆もまた然りである。

2 | 現役世代の減少見込みで、構造的な改革が必要に

少子高齢化の進展に伴い、現役世代の人口が更に減少することが見込まれる。図1は、2020年から2065年までの人口推計である。これによれば、15歳から64歳までの生産年齢人口数(以降、「現役世代」と記載)は、2020年に約7406万人なのに対し、2065年には約4529万人まで落ち込む見込みだ。



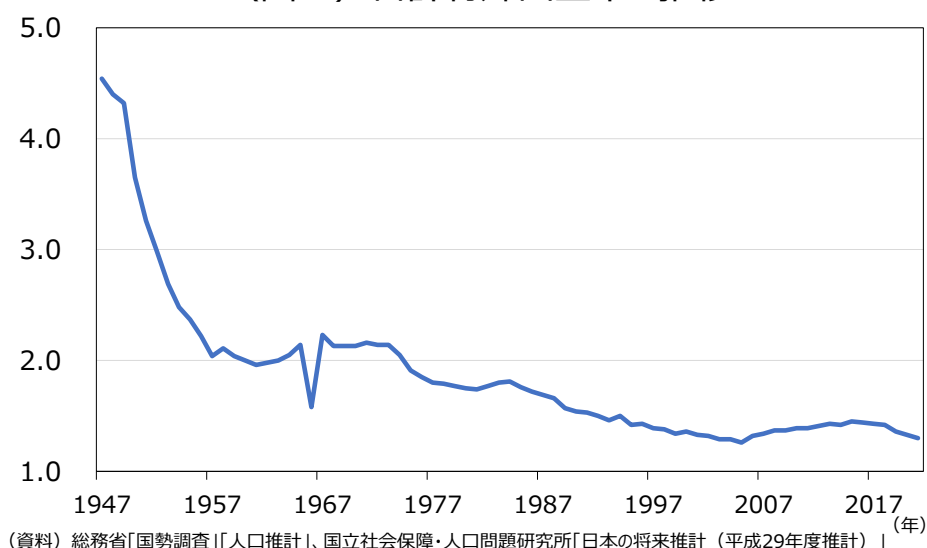
² “第1部 第3章 日本の社会保障の仕組み”。厚生労働白書平成24年版。厚生労働省, 2012, p29, <https://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/kousei/12/dl/1-03.pdf> (2022-11-30 参照)

³ 正確には「修正積立方式」という形である。

⁴ 棕野美智子・田中耕太郎. はじめての社会保障. 第14版. 東京: 有斐閣. 2017 (有斐閣アルマ)

さらに、今の時点では、現役世代の人口減少が改善する見込みも立っていない。1人の女性が生涯に出産する子供の数の指標となる合計特殊出生率⁵は低下し続け、社会の少子高齢化は加速している(図2)。合計特殊出生率が改善し、人口が増えていかない限り、生産年齢人口の減少は避けられない。

(図2) 合計特殊出生率の推移



現役世代の減少が見込まれる中、現役世代を主な負担者として頼る社会保障制度の構造では、現在のような社会保障制度を維持し続けることは難しくなるだろう。こうした事態を避け、構造を改めるために、政府は「全世代型社会保障改革」を推進している。そして、改革の推進を担うのが全世代型社会保障構築会議(以下「全社保会議」)である。

3——全世代型社会保障改革の意義

1 | 全世代という言葉の意義とは何か

本改革の「全世代型」という言葉には、どのような意味があるのだろうか。全社保会議の清家篤座長によれば、「年齢にかかわらず能力に応じて負担をし、そして、必要に応じて給付を受ける⁶」ことを指すという。「高齢者であっても負担能力があれば負担をする。(中略)若い子育て世帯も必要であれば十分な子育て支援給付が受けられる」形の社会保障制度にアップデートすることに、全世代型という言葉の意義がある。

また、この言葉には徒な世代間対立を避けるという意味合いも強く反映されている。年齢や世代で負担を区切るアプローチはどの世代からも反発を招き、世代間対立を煽ってきた。全世代型という発想は、こうしたアプローチから脱し、年齢や世代を問わず応能負担と必要給付を整えることで、社会保障制度の持続性を確保するという点で画期的と言える。

2 | 先行する給付案と先送りされる負担案

全社保会議では、社会保障を効率化するための必要改革として 4 つの方向性を示している(図3)。このう

⁵ その年における 15 歳～49 歳の女性の年齢別出生率を合計した数字で、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子供の数に相当する。平成 23 年人口動態統計月報年計(概数)の概況 合計特殊出生率について、厚生労働省。

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai11/sankou01.html> (2023-02-01 参照)

⁶ 全世代型社会保障構築会議 第 7 回全世代型社会保障構築会議 議事録、内閣官房、2022-10-14。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/zensedai_hosyo/index.html (2022-11-25 参照)。

(図3) 全世代型社会保障構築会議の4つの方向性

<p>子ども子育て支援の拡充</p> <p>①すべての妊婦・子育て世帯支援</p> <p>(1)児童手当の拡充(2022年方針等及)</p> <p>(2)出産一時金の大幅増額</p> <p>(3)妊娠時の心的ケア体制の充実</p> <p>(4)特に0-2歳児を持つ家庭への経済・育児支援</p> <p>*(3)・(4)は「伴走型相談支援」と呼ばれる</p> <p>②仕事と子育ての両立支援</p> <p>(1)育児休業希望者が時短勤務を選択しやすくなる給付創設の検討</p> <p>など</p>	<p>働き方に中立的な社会保障制度の構築</p> <p>①勤労者皆保険の実現に向けた取り組み</p> <p>(1)短時間労働者への被用者保険適用拡大</p> <p>(2)フリーランス・ギグワーカーへの被用者保険適用の検討</p> <p>など</p> <p>②労働市場や雇用の在り方の見直し</p> <p>(1)「同一労働同一賃金」の促進</p> <p>(2)労働移動の円滑化(転職など)の促進</p> <p>(3)リスキングなど人材育成の活性化</p> <p>など</p>
<p>医療・介護制度の改革</p> <p>①医療保険制度・医療提供体制</p> <p>(1)後期高齢者医療制度の保険料負担の見直し</p> <p>(2)被用者保険間の格差是正</p> <p>(3)かかりつけ医機能の強化・制度整備</p> <p>など</p> <p>②介護</p> <p>(1)地域社会の実情に合った柔軟な介護サービス提供への包括的ケアシステムの構築 など</p> <p>③医療・介護分野におけるDX化</p> <p>(1)秘匿化個人情報に基づくEBPMの実現 など</p>	<p>地域共生社会の実現</p> <p>①一人ひとりに寄り添う支援とつながりの創出</p> <p>(1)孤独・孤立対策の推進</p> <p>など</p> <p>②住まいの確保</p> <p>(1)「住まいに課題を抱える人」への住宅の提供や見守り・相談支援も含めた複合的支援</p> <p>など</p>

(注) EBPM (Evidence-based policy making, 証拠に基づく政策立案) とは、政策の企画をその場限りのエピソードなどに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで、合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

(資料) 第10回全世代型社会保障構築会議「全世代型社会保障の構築に向けた各分野における改革の方向性」を基に筆者作成

ち、特に給付に関する記述が先行している。全世代型と銘打つように、支援対象は子育て世代から後期高齢者まで、世代を問わず幅広く必要支援を行う、という方向性が示されたパッケージのような印象を受ける。

他方、負担については一部の言及に留まっている。現時点では、4つ掲げられた方向性のうち、負担の見直しの方向性が固まりつつあるのは医療・介護の領域だけだ。その医療費負担については、①健康保険組合のうち、所得水準の高い加入者が多い組合に更なる保険料負担を求めること、②所得に応じた後期高齢者の保険料引き上げの2点が検討されている。①では比較的所得の高い大企業の従業員、②では、年金収入のみの場合、153 万円を超える収入のある「後期高齢者などから、保険料負担が増える可能性がある⁸。少なくとも①②を見る限り、特定の世代に偏らない、負担能力ベースによる引き上げであることが示されている。

しかし、それ以外の領域については、恒久的な財源の確保や負担の在り方について未だ青写真を描けていない。例えば、岸田総理が予算倍増を掲げる児童手当や伴走型相談支援の実現には、各々、2兆円、年1千億円の財源が必要と言われる⁹が、その道筋は示されていない。

4——金融資産の把握による応能負担について考える

1 | 金融資産が財源として検討されている

全社保会議においては、介護保険料の引き上げや消費税を念頭においた税負担による財源確保などを検討しているが、結論は出ていない。特に介護保険料の引き上げは、国民の反発を懸念し今夏で議論の持

⁷ ただし、年金収入が153万円以下でも、一定の給与所得があるなどの場合、負担増の対象になる可能性がある。

⁸ 75歳以上の医療保険、負担増を諮問...年金153万円超が対象の可能性。読売新聞。2022-10-28。

<https://www.yomiuri.co.jp/politics/20221028-OYT1T50216/>。(2023-01-17 参照) および、社会保障審議会医療保険部会。2022-10-28 および 2022-11-17。https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_28708.html のうち、両日の「議事録」および「資料等」を参照。(2023-01-17 参照)

なお、②については、後期高齢者医療制度のうち、主に「所得割」の負担額増と、賦課上限額の引き上げが検討されている。

⁹ 久永隆一「高3の教育費『年150万』に悲鳴 児童手当の拡充はいつ?」朝日新聞デジタル。2022-12-15。

https://digital.asahi.com/articles/ASQDG7X3KQDGUTFL001.html?iref=pc_ss_date_article。(2023-02-13 参照)

越しが決まった。

こうした中、財源として金融資産を含めることが政府で長年議論されてきた。社会保険料の算定ベースを、現行のように年間収入(フロー)だけでなく、保有する預貯金や有価証券といった金融資産(ストック)も含めて算出すれば、より実際の負担能力に近い応能負担が実現できるという考えがその背景にある。

金融資産に関する議論は、少なくとも 20 年近く行われてきた。筆者が確認できた限り最も古いものでは、2002 年 7 月の厚生労働省「社会保障負担等の在り方に関する研究会」にて言及がある。また、足元でも、厚生労働省の社会保障審議会医療保険部会(2022 年 12 月)¹⁰や財務省の財政制度審議会(2022 年4月)¹¹にて議論が行われている。とりわけ近年では、金融資産の把握が各種政府方針にも盛り込まれており、2015 年に安倍政権(当時)によって発表された「骨太方針 2015」や、岸田政権の「新経済・財政再生計画 改革工程表 2021」でも記述が見られる。

2 | 「現役並み所得者」が議論の対象

前述の社会保障審議会や財政制度審議会では、特に 70 歳以上の高齢者に対して、高齢者医療制度¹²の見直しを検討している。具体的には、後期高齢者医療制度や高額療養費制度の、「現役並み所得者」の判定方法見直し¹³が議論され、その中には金融資産等の保有状況を考慮に入れた負担の在り方も含まれる。

同様の制度における負担の見直しはこれまでも行われてきた。例えば、70 歳以上の現役並み所得者(図4)の医療保険窓口負担率は、2006 年の健康保険法改正によって2割負担から3割負担に引き上げられ、現在まで続いている。現役並み所得者以外の者の医療費窓口負担率についても、70 歳から 74 歳の者は、2008 年 4 月の後期高齢者医療制度の創設を契機に、1割負担または 2 割負担に引き上げられた¹⁴。75 歳以上の

(図4) 各種制度における「現役並み所得」判定の基準の整理

後期高齢者医療制度 (75歳以上)		高額療養費制度 (70歳以上74歳以下)	
以下の場合を除く、 住民税課税所得が145万円以上の者		標準報酬月額が28万円以上または、住民税課税所得が 145万円以上*の者を3区分	
世帯内の 被保険者数	収入額	収入条件	自己負担額の上限 (月額)
2人以上	収入の合計が520万円未満	現役 並み Ⅲ 標準報酬月額 28~50万円 課税所得 145~ 380万円未満	252000円 + (医療費 - 842000円) × 1%
1人 ただし、同世帯に70歳 から74歳の者がいる場 合	収入の合計が520万円未満	現役 並み Ⅱ 標準報酬月額 53~79万円 課税所得 380~ 690万円未満	167400円 + (医療費 - 558000円) × 1%
1人	収入が383万円未満	現役 並み Ⅰ 標準報酬月額 83万円以上 課税所得 690万円以上	80100円 + (医療費 - 267000円) × 1%

*被用者保険加入者は標準報酬月額を用いて計算し、国民健康保険加入者は課税所得をもとに計算する

(資料) 生命保険文化センターHP、厚生労働省HP、全国健康保険協会HP

¹⁰ 第 159 回社会保障審議会医療保険部会議事録. 2022-12-01. https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_29864.html. (2023-01-23 参照)

¹¹ 財政制度審議会財政制度分科会 議事録及び提出資料 1. 2022-04-13.

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/proceedings/index.html (2023-01-23 参照)

¹² 65 歳から 74 歳までの前期高齢者への医療費に関する財政調整や 75 歳以上の後期高齢者への保険料負担の軽減制度などの総称を指す。

¹³ 70 歳以上 74 歳以下に適用される高額療養費制度の負担率軽減や、75 歳以上の後期高齢者に適用される窓口負担の軽減について、これら割引の対象外となる「現役並み所得者」の判定に、金融資産を加えることが議論されている。

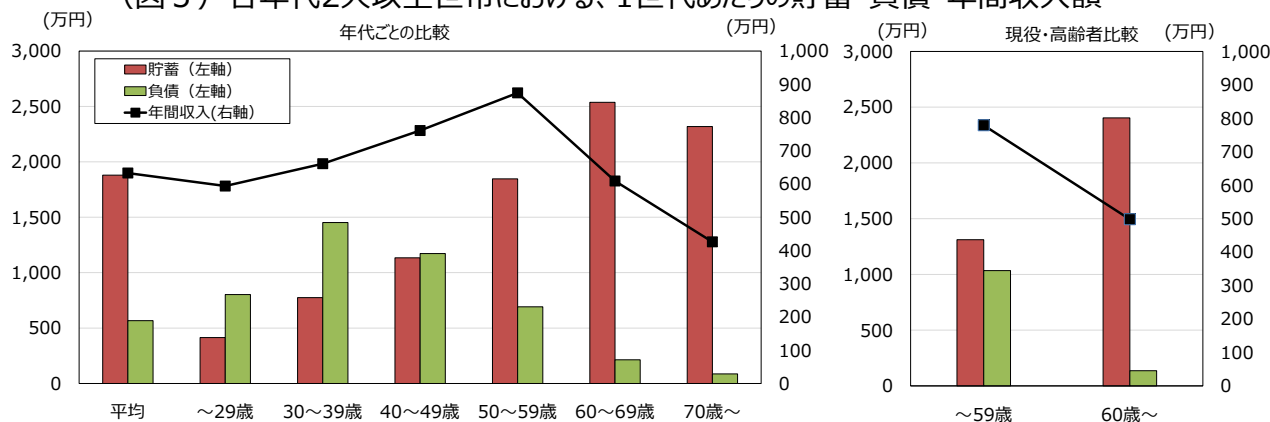
¹⁴ 基礎資料 .第 124 回社会保障審議会医療保険部会. 2019-1-31.<https://www.mhlw.go.jp/content/12401000/000590695.pdf> (2023-1-19 参照)

者については長らく1割負担が続いてきたが、2022 年 10 月より、現役並み所得者を除く「一定所得以上の者」¹⁵に対して新たに2割負担の枠が創設され、後期高齢者の 20% (約 370 万人) が 2 割負担の対象となった¹⁶。

仮に、医療保険において金融資産等の保有状況を反映することになれば、現役並みと見做される高齢者の裾野が更に拡大することになる。特に、高齢者のうち年間収入が少なく金融資産の多い世帯に影響があるだろう。こうした世帯の一部では、例えば医療費窓口負担や、高額医療費制度の自己負担限度額が上がる可能性がある。

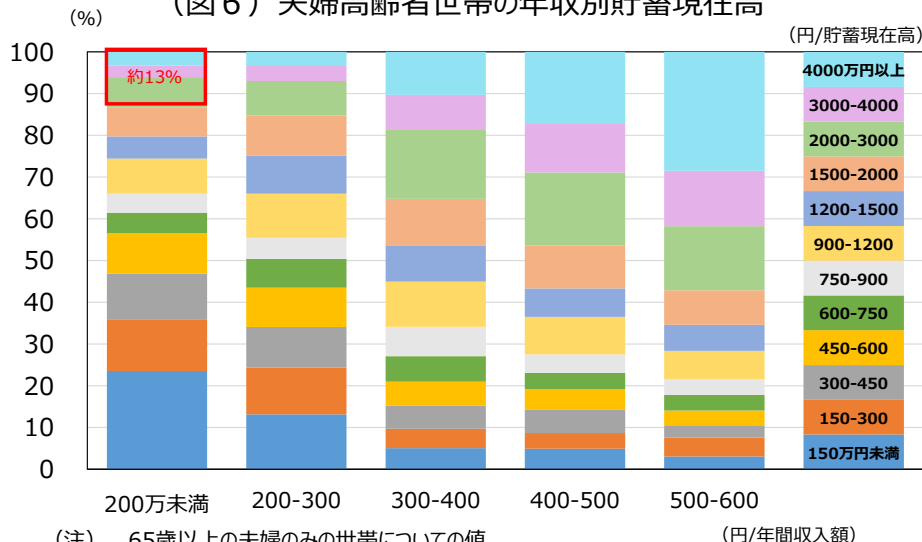
ではなぜ、こうした見直しが議論されるのだろうか。背景には、従来の「現役並み所得者」の判定方法では、必ずしも応能負担が徹底できていないことがある。図5は、2人以上世帯について、1世帯あたりの年間収入・貯蓄現在高・負債を、年代ごとに比較したグラフである。高齢者になるほど、貯蓄から負債を差し引いた純粋な貯蓄額が大きくなっている。また、図6は、65 歳以上の高齢者について、年間収入に対する貯蓄額を示している。年収が高いほど貯蓄額が多くなる傾向がある一方で、年収が少ない世帯、具体的には、200 万円未

(図5) 各年代2人以上世帯における、1世代あたりの貯蓄・負債・年間収入額



(資料) 総務省統計局「家計調査 (2021)」

(図6) 夫婦高齢者世帯の年収別貯蓄現在高



(注) 65歳以上の夫婦のみの世帯についての値

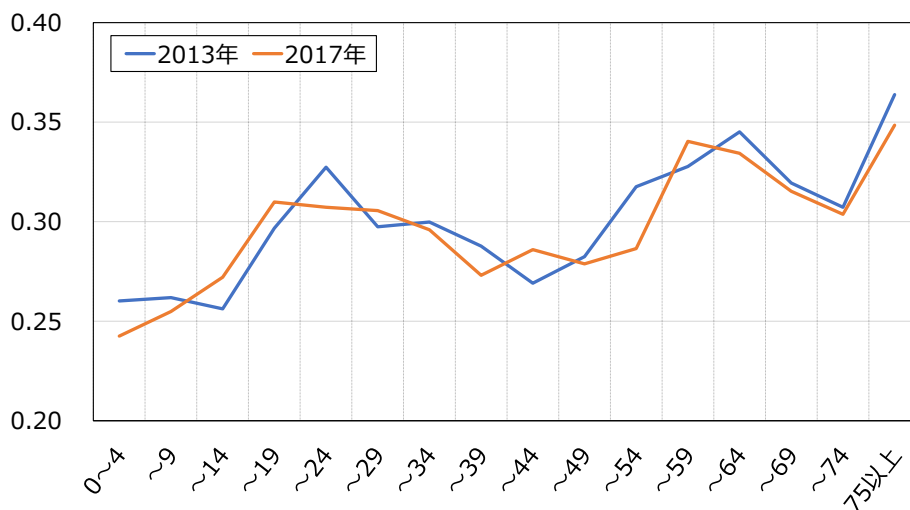
(資料) 総務省「平成26年度消費実態調査」

¹⁵ 以下2つの両方に該当する場合、2割負担となる。①世帯の被保険者内に、住民税課税所得 28 万円以上の者がいる ② 同世帯の被保険者の「年金収入」+「その他の合計所得」の合計額が、世帯員 1 人の場合 200 万、2 人の場合 320 万円以上であること。

¹⁶ なお、現役並み所得者は、後期高齢者の約 7% (約 130 万人) が該当し、3 割負担の対象となっている。

満の年間収入世帯の内、2000 万円以上の貯蓄を保有する世帯は約 13%存在している。決して多くはないが、年間収入に基づく課税所得や標準報酬月額だけでは把握できない富の実態が存在していることが分かる。

(図 7) 所得の年齢階層別ジニ係数



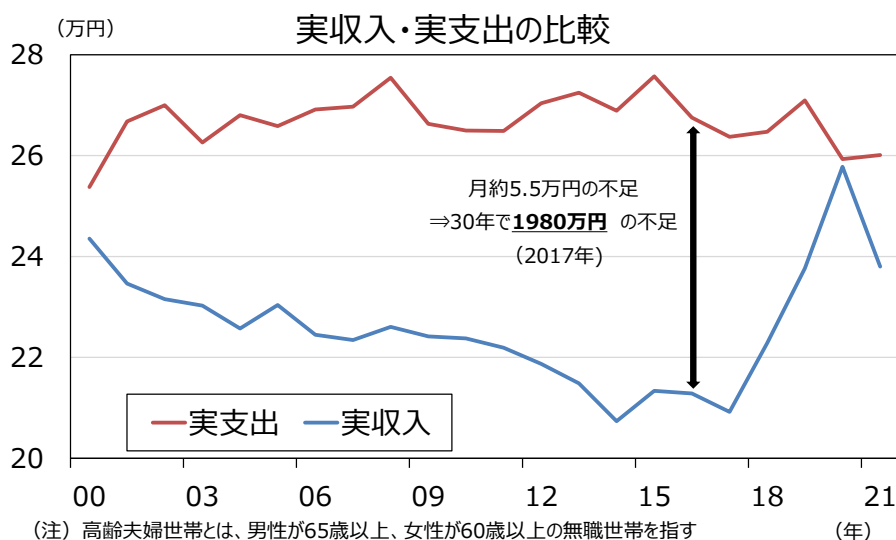
(資料) 厚生労働省「所得再分配調査」

(歳)

ただし、全ての高齢者が豊かというわけではない。例えば、図7のような、所得格差の程度を表す指標として用いられるジニ係数でも、75 歳以上の世帯に最も大きな所得格差の存在が確認できる。

また、いわゆる「老後 2000 万円問題」に代表される、老後の蓄えへの配慮も考える必要がある。老後 2000 万円問題とは、高齢夫婦世帯¹⁷が平均並みの支出を行うには、年金収入以外に 2000 万円程度の金融資産が必要と指摘する問題だ。具体的には、高齢者夫婦世帯の 2017 年の実収入は、同年の実支出に対して約 5.5 万円不足する(図8)。もし、30 年生存すると仮定したとき、5.5 万の 30 年分、すなわち約 2000 万円必要になる、ということだ。

(図 8) 高齢夫婦世帯におけるひと月当たりの



(注) 高齢夫婦世帯とは、男性が65歳以上、女性が60歳以上の無職世帯を指す

(資料) 総務省統計局「家計調査」

¹⁷ 当問題の発端となった、「高齢社会における資産形成・管理」(金融審議会・市場ワーキング・グループ報告書)では、夫 65 歳以上、妻 60 歳以上の夫婦のみの無職世帯について想定している。(図 8 と同じ世帯を対象としている)

2000 万円という数字は、あくまで平均の収支不足分の 30 年分という単純計算にすぎない。ただ、図8のように、概して支出が収入を上回っていることは変わらず、ある程度まとまった資産額で備える必要があることは変わらないだろう。こうした状況下では、具体的にどの程度の金融資産を有する人から現役並み負担者とみなすかという、線引きの議論が必要になる。

このように、年間収入では負担能力を把握しきれない反面、「資産を保有する＝豊かである」とも言い切れない実態が分かる。ただ、いずれにしても、年間収入 200 万円未満の後期高齢者であれば、保有する金融資産が 0 円であっても 2000 万円以上であっても保険料の窓口負担割合に差がつかないという現行の高齢者医療制度は、今後も賛否を呼ぶことになろう。

3 | 金融資産把握を巡る議論は停滞している

社会保障審議会や財政制度審議会では、金融資産を応能負担に含めるべきか否かについて慎重論と積極論が入り混じっており、未だ結論は出ていない。例えば、社会保障審議会医療保険部会(2020 年10 月 28 日)¹⁸では、金融資産を含めた応能負担の必要性は認めつつも、「時期尚早」として金融資産の保有状況の医療費負担割合への反映をいったん見送った経緯がある。当時の課題のひとつとして、行政による国民の金融資産を把握が技術的に困難なことが挙げられた。また、同審議会(2022 年12月1日)では、高齢者の受診控えや負担増加そのものに対する懸念も示されている。

その一方、財政制度審議会では長年、積極的な推進の動きがみられる。社会保障の持続可能性を重視し、徹底的な応能負担を進めるべきというスタンスを長年崩しておらず、2022 年の提言¹⁹でも金融資産も含めた応能負担を主張している。このように、諮問機関間や、諮問機関内において金融資産に対する姿勢は異なっており、合意形成にはなお時間を要すように思える。

5——金融資産の把握とマイナンバーの関係

1 | 把握手段として検討されるマイナンバー制度

もし金融資産を保険料算定のベースに含めることとなった場合、次に必要となるのはその捕捉となる。各諮問機関では、預貯金口座や証券口座などとマイナンバーを紐付けることで、行政が各人の保有金融資産額を把握する形が検討されている。

しかし、しばしば報道されるように、マイナンバー制度については普及率や用途などに賛否両論があり、現在でも国民的合意が形成されたとはいえない。一例として、マイナンバーカードの交付率を見ても、2023 年 1 月末時点で、60.1%である(図9)。報道では、マイナンバーカードの申請数が運転免許証並みとなり、総務省の交付率年内目標を達成したとされている²⁰が、そもそも政府は、2022 年度末までに「ほぼ全ての国民へのマイナンバーカードが行き渡ることを目標に掲げており、依然としてその実現にはまだ遠い。なお、マイナン

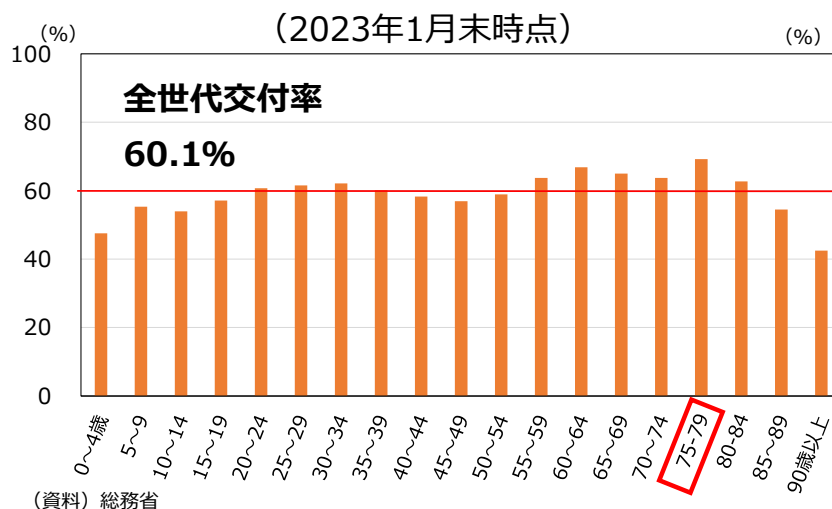
¹⁸ 議事録 第 132 回社会保障審議会医療保険部会 2020-10-28. https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_15494.html. (2023-01-23 参照)

¹⁹ 財政制度審議会. 歴史の転換点における財政運営. 財務省 HP. 2022-05-25. https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20220525/zaiseia20220525.html. (2022-11-30 参照)

²⁰ 鈴木康朗. マイナカード申請、年内目標数を達成 8100 万件超える 総務省公表. 朝日新聞デジタル. 2022-12-28. https://digital.asahi.com/articles/DA3S15514328.html?iref=pc_ss_date_article (2023-01-13 参照)

バーカードを取得しない理由について、デジタル庁の調査(2022 年)²¹によれば、「情報流出が怖いから」や「マイナンバーカードにメリットを感じないから」、「申請方法が面倒だから」などの理由が目立つ。

(図 9) 年齢別マイナンバーカード交付率



年齢ごとに交付率を見ると、20 歳から 39 歳と、55 歳から 84 歳の世代において、全世代交付率を上回っている。特に 75 歳から 79 歳の交付率が高い。こうした高齢者の交付率の高さについて、村松(2022)²²は、行政手続きや年末調整・確定申告などを自分自身で行う必要があるため、マイナンバーカードの活用機会が多いことが要因の一つと指摘している。

また、ニッセイ基礎研究所が 2022 年 9 月末に行ったインターネット調査(脚注 18 参照)でも、マイナンバーカードは高齢者ほど利用意識が高いことが示されている。「マイナンバーカードを用いた今後使いたいサービス」について、高齢者ほど「(使いたいサービスが)いずれもない」という割合が少なく、「身分証明書として提示」や「健康保険証として医療機関や薬局で提示」で使いたいという回答が多い。

先述の通り、後期高齢者医療制度はまさに負担の在り方が議論されているが、その利用者である 75～79 歳の高齢者にマイナンバーカードが最も行き渡っているという点は興味深い。

2 | やはり難しい資産の把握

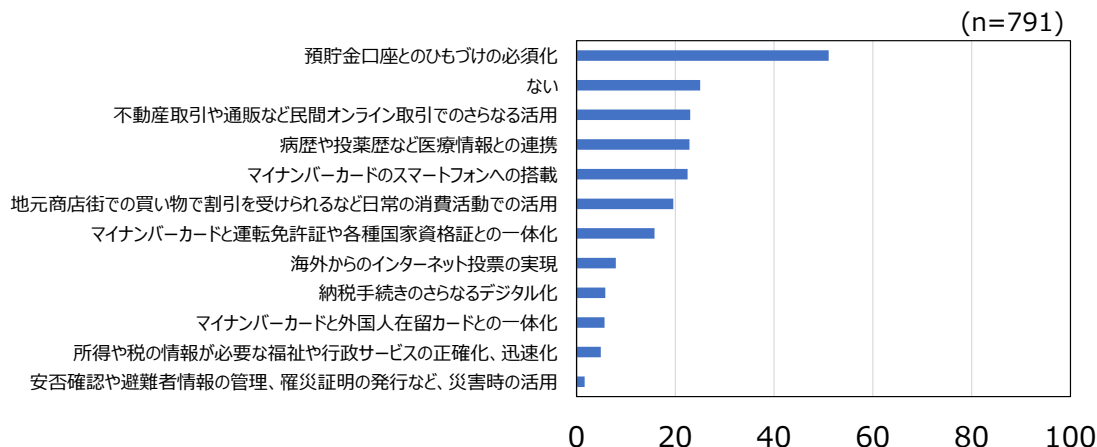
それでも、マイナンバーによる金融資産の把握はなお道のりが険しい。課題のひとつは、国民の根強い抵抗感である。預貯金口座とマイナンバーの紐づけは、国民への理解が浸透しているとは言えない。例えば、朝日新聞社が 2022 年 1 月に実施した世論調査²³では、図 10 のように、マイナンバーの利活用方法のうち、反対するものを複数選択で尋ねており、約半数から「預貯金口座とのひもづけの必須化」への反対が示された。

²¹ デジタル庁.資料 3-1 業種種別マイナンバーカード取得状況等調査(ネット調査)。マイナンバーの普及と健康保険証利用に関する関係府省庁会議(第 6 回)。2022-03-24。 <https://www.digital.go.jp/councils/mynumber-insurance-card/4fcf576b-fc90-4dfb-b02d-88cc1e8a41ac/>。(2023-01-23 参照)

²² 村松容子.マイナンバーカード取得状況と使途・今後利用したいサービス。ニッセイ基礎研究所。2022-11-26。 <https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=73007?site=nli>。(2022-12-28 参照)

²³ マイナンバーやマイナカードどう思う?。朝日新聞デジタル.フォーラム, <https://www.asahi.com/opinion/forum/150/>。(2022-12-27 参照)

(図10)「マイナンバーの利活用のうち反対するもの」の割合



(注) 設問は以下の通り「今後、想定されるマイナンバーの利活用方法のうち、反対するものを最大3つまで選んでください。
1つもない場合は、「ない」をお選びください。」
なお、複数回答が可能なため、全ての割合を足しても100にはならない。
(資料) 朝日新聞社の世論調査をもとに、図表筆者作成

また、2022年8月には、2020年5月に毎日新聞社が配信した預貯金口座とマイナンバーの紐づけ義務化に関する記事²⁴が、2年越しにTwitter上で突如バズる²⁵という出来事が起こった²⁶。寄せられた反応の多くは義務化への反対や怒りを表明するもので、図らずも預貯金口座との紐づけに対する国民の抵抗感が露わになった。このように、預貯金口座との紐づけに対する国民の抵抗感は未だ根深いものがあるように思える。

さらに、技術的な課題も残る。仮にマイナンバーカードが国民のほぼ全てに普及したとしても、それが直ちに金融資産の把握には結びつかない。把握には、マイナンバーカードと預貯金口座の紐づけという手続きが必要となる。しかし、この進捗も芳しくない。紐付けには、「預貯金口座付番制度」という仕組みが設定されており、国民は自分自身のマイナンバーが記載された公的書類を持って、口座を持つ全ての金融機関へ届出を行う必要がある²⁷。2018年の制度開始以降、制度の進捗率は公開されていないものの、「新経済・財政再生計画改革工程表(2021)」内には、「預金口座へのマイナンバー付番の状況を見つつ、引き続き検討」と記述されており、社会保障審議会(2022年12月1日)でも同様の見解が述べられている。必要となるほぼ全ての口座への紐付けには、なお時間を要すると思われる。預貯金口座との紐づけには、根深い国民の抵抗感がある中でどのように全国民への紐づけを進めるか、という問題が残っていることが分かる。

3 | 足元の制度改正

2024年から預貯金口座付番制度の制度改正が実施される。マイナンバーを銀行に届け出る負担を減らし、

²⁴ 堀和彦、村尾哲。政府、マイナンバー「全口座ひも付け」義務化検討 来年の法改正目指す。毎日新聞社 2022-05-31 . <https://mainichi.jp/articles/20200531/k00/00m/040/139000c> . (2022-12-28 参照)

²⁵ 「短期間で爆発的に話題が広がり、多くの人の耳目や注目を集め、巷を席卷すること、といった意味で用いられる言い回し」のこと。(実用日本語表現辞典)

²⁶ 当時の詳細は以下のサイトにログが残っている。箕輪健伸「マイナンバーカード、全預貯金口座と紐づけ義務化」…2年前の記事が突如バズったワケ。2022-08-24 . <https://sakisiru.jp/34839> . (2022-12-28 参照)

²⁷ 一部のメガバンクやネット銀行などは、アプリなどでの通知が可能になっている。ただし、例えばSMBCやみずほ銀行、ゆうちょ銀行や多くの地方銀行では、窓口に通う必要がある。また、現行制度では、複数の金融機関で預貯金口座を保有する場合、一括して届出をすることはできず、全ての金融機関で登録手続きを行う必要がある。(各社hpより筆者調べ 2023年1月23日時点)

登録のメリットが増えるよう制度を改める。具体的には、マイナポータルからの届出や、複数の金融機関への一括届出が可能になる。これにより、登録までの事務的なハードルは大きく下がるが、最初からひも付けに懐疑的な国民の背中を押すかは未知数だ。特に気になるのは、登録に対するメリットの薄さである。

24 年の制度改正によって享受できる国民側のメリットは、以下の2つのケースが想定されている²⁸。すなわち、①災害により通帳をなくした時②相続が発生し、相続人が被相続人の保有口座を把握していない時に、口座情報の取得手続きが簡単になる。利点がないわけではないが、「ほぼ全ての国民」へ紐づけが進むほどの便益とは言いつらい。預貯金口座付番制度と似ているとされる「公金受取口座の登録²⁹」が、マイナポイント第2弾³⁰を用いても約4000万件³¹（2023年2月12日時点）であることを踏まえても、現状のメリットが「ほぼ全ての国民」への紐付ける促進に繋がるかには、疑問符をつけざるを得ない。

このように、金融資産の把握による応能負担の実現には、なお時間を要すように思われる。マイナンバーと預貯金口座の紐づけが義務化されている証券口座のように、義務化などの強硬的手段の実施がない限り、短期間での実現は現実的ではない。本来的には社会保障効率化を行うためのマイナンバー制度が、その機能を発揮しきれていないのが現状だ。

6——終わりに

これまで見てきたように、全世代型社会保障が必要とされる背景には、現役世代の人口減少と、社会保障が現役世代に頼る仕組みで成り立つという構造的な問題がある。「給付は高齢者中心、負担は現役世代中心」のままでは、現在のような社会保障制度は持続不能状態となる恐れがあり、将来世代に負担を転嫁し続けることになる。応能負担へシフトすることで、構造的な問題の根源に対してメスを入れる必要がある。

また、仮に財源の問題に一旦の目途がついたとしても、少子高齢化は時代とともに加速する。今後、再び財源確保といった議論が出たとしても不思議ではないだろう。その時求められるのは、更なる応能負担の推進であり、EBPM の実行だ。収集・秘匿化された個人情報ビッグデータを基に、個人個人の負担能力にあった給付・負担引き上げを行うためには、マイナンバーカードの広範な普及が不可欠となる。

岸田総理は、2023年の年頭所感において、全世代型社会保障改革を「先送りできない課題」と位置付けており、また1月23日の施政方針演説では「六月の骨太方針までに、将来的なこども・子育て予算倍増に向けた大枠を提示します」と述べている³²。また、マイナンバー制度は、岸田総理の掲げる「デジタル田園都市構想」の基盤でもある。眼前の財源確保や預貯金口座付番制度の推進はいずれも難題だが、先送りできない課題だ。本年が飛躍の年になるよう、期待したい。

²⁸ 預貯金者の意思に基づく個人番号の利用による預貯金口座の管理等に関する法律および、以下の記事を参考。

玄忠雄、マイナンバー、口座紐づけの誤解、日経産業新聞、2022-02-02、<http://t21.nikkei.co.jp/g3/CMN0F11.do>。（2023-01-19 参照）

²⁹ 生活保護や、令和2年の新型コロナウイルスを受けた特別定額給付金（全世帯への10万円給付）といった行政から国民への給付について、事前に預貯金口座とマイナンバーを紐づけることで給付金申請手続きの簡略化することを主な目的とした制度。

³⁰ 経済の活性化やマイナンバーの取得率向上などを目的に、マイナンバーを用いた条件を達成することで最大2万円相当のポイントを還元する制度。公金受取口座の登録では、7500円相当のポイントが還元された。

³¹ デジタル庁 政策データダッシュボード

³² 第二百一回国会における岸田内閣総理大臣施政方針演説、首相官邸、2023-01-23。

https://www.kantei.go.jp/jp/101_kishida/statement/2023/0123shiseihoshin.html。（2023-01-31 参照）

【参考文献】

広井良典・山崎泰彦,「社会保障論」,ミネルヴァ書房,第1版,2001-04-30

梅屋真一郎,「預貯金へのマイナンバー付番 Q&A」,ビジネス教育出版社,第1版,2017-11-1

加藤久和,「世代間格差:人口減少社会を問い直す」,筑摩書房,第1版,2011-11-7

森信茂樹,「デジタル経済と税」,日本経済新聞出版社,第1版,2019-04-16

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。